

鯖江市議会報

第243号

令和4年
11月25日発行



【今号の表紙】窪田 哲夫 さん
国史跡 兜山古墳（神明町2丁目）

現在、国史跡 兜山古墳は整備中です。公開予定は令和5年4月です。古墳の上には八幡神社が鎮座しています。



鯖江市議会を
もっと詳しく！

■第436回 9月定例会	2
■100条調査特別委員会	5
■一般質問	9
■委員会での先進地視察	14

第436回 9月定例会

【会 期】8月30日～9月22日(24日間)

【議 決 内 容】市提出議案5件と議員提出議案1件およびその他事件1件を可決、その他事件1件を否決、1件の専決処分を承認したほか、陳情3件を審査しました。

3つの常任委員会の審査内容は、p.6～p.8に、全議案の議決の詳細は、p.15に記載しています。



ポイント！

令和4年度 一般会計9月補正予算案(総額2億830万円)を審査

〈主な補正予算案〉

デジタル行政整備事業



クラウドサービスMicrosoft365を全庁的に導入することで、市民サービスの向上を図るための費用。

⇒p.6

マイナンバーカード取得推進事業



マイナンバーカード新規申込者へ「さば割クーポン」または図書カードを配布し、取得を促すキャンペーンの事業費。

中学校施設整備



鯖江中学校舎の長寿命化改修工事に係る基本設計の業務委託。

⇒p.8

さば割クーポン発行事業



市内の小規模店で使用できるデジタル割引クーポン「さば割クーポン」の発行。

⇒p.7

営業継続負担金・指定管理料追加分



ラポーゼかわだ、道の駅西山公園、神明苑の営業を継続するための負担金および嚮陽会館指定管理料追加分。⇒p.7

条例の一部改正を審査



鯖江市職員の育児休業等に関する条例および鯖江市子ども医療費の助成に関する条例などの一部改正。

⇒p.6、8

100条調査特別委員会の設置



新ごみ焼却施設等整備・運営事業の疑義等に関する100条調査特別委員会の設置。

⇒p.5

請願・陳情の概要

陳情とは？

公的な機関に、困っていることや意見・要望を訴え、改善などを要望することです。議員の紹介がないものを陳情、紹介があるものを請願と呼びます。



陳情 第4号

「すべてのケア労働者の大幅賃上げを求める意見書」の採択を求める陳情書

趣旨 長引くコロナ禍の下、医療・介護・保育・福祉などの現場で働くケア労働者を対象に、職員配置基準の大幅な見直しや、自治体のケア労働者に対する賃上げのための地方交付税の増額を求める。

委員の意見

- ・国や県において、過去にも既に報酬の引き上げを行うなどの処遇の改善に取り組まれている。また、月額4万円、時給250円以上の賃金引き上げなどの要求については現実的ではない。
- ・長引くコロナ禍の下、現場で大変な思いをしているケア労働者の処遇改善を求めることは賛同できる。



採
択

陳情 第5号

地方財政の充実・強化に関する意見書採択について

趣旨 地方公共団体は、急激な少子高齢化の進展に伴う社会保障制度の整備や人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化を目指した環境対策、行政のデジタル化推進など、より新しくかつ極めて多岐にわたる役割が求められつつあるが、人材は不足し、疲弊する職場実態にある中で、新型コロナウイルスや大規模災害への対応も迫られている。2023年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すため、政府への意見書提出を求める。

委員の意見

地方財政の充実と強化は、地方自治体にとって、当然、必要不可欠なものである。昨年度とおおむね同じ陳情内容であることから、今年度も国に対し、継続して意見書を提出すべきである。

⇒p.4 意見書全文



採
択

陳情 第6号

「三六温泉神明苑」存続に関する陳情

趣旨 現在、閉苑の方向で検討されている三六温泉神明苑は、市民の健康福祉、交流の拠点としてなくてはならない施設である。現施設の形態で、三六温泉神明苑を存続するよう強く求める。

委員の意見

- ・現在示されている改修費用の試算については、想定よりも上回る可能性がある。
- ・これから外部検討委員会において、来年度の営業方針や今後の整備テーマの検討などが協議されていく中で、今の時点で議会として一定の方向性を示すことは、市民の声を聞くという意味で時期尚早である。
- ・存続を求める署名が約1万3,000筆集まり、これだけ多くの市民が反応したことは重要視しなければならない。



採
択

地方財政の充実・強化に関する意見書について(市会案第5号)

今、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展に伴う子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化を目指した環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められつつあります。

しかし、現実に地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られています。これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしています。それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

このため、2023年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

- 1 社会保障の維持・確保、防災・減災また脱炭素化対策、地域活性化に向けた取組や、デジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めて、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正に向けては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
- 4 引き続きの新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の確保、感染症対応業務のみに限定しない、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえ、十分な財源措置を図ること。また、コロナ禍対策として行った固定資産税の軽減措置については2022年度をもって終了するとともに、今後、国の施策の一環として、各種税制の廃止や変更、また減税等を検討する際は、地方の財政運営における予見性を損なわないよう、十分に地方団体等の意見を反映し、慎重に検討すること。
- 5 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については持続可能な地域社会の維持・発展にむけて恒久的な財源とすること。また、同規模の財源確保はもとより、その拡充を含めて検討すること。
- 6 会計年度任用職員制度の運用においては、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、さらなる財政需要を十分に満たすこと。
- 7 特別交付税の配分に当たり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
- 8 デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化に向け、地域デジタル社会推進費に相当する財源を継続して確保するなど、十分な財源を保障すること。また、デジタル化が定着化していく過渡期において生じ得る行政需要についても、人材・財源を含めた対応を行うこと。
- 9 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める地方公共団体への譲与額を増大させるよう、その譲与基準を見直すこと。
- 10 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年9月22日

(提出先)衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、
内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)

100条調査特別委員会

■100条調査特別委員会とは？



普通地方公共団体の議会は、地方自治法第100条第1項において「当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、選挙人その他の関係人出頭および証言、ならびに記録の提出を請求することができる」との条項に基づき、100条調査権を行使することができる。

この調査権を行使するに当たり、本会議において特別委員会に委任する旨の議決を経て、設置された委員会を100条調査特別委員会と呼んでいる。



第1回100条調査特別委員会の様子

<構成委員>

委員長	丹尾 廣樹
副委員長	帰山 明朗
委員	菅原 義信
委員	木村 愛子
委員	奥村 義則
委員	江端 一高
委員	林下 豊彦

■決議事項

- 1 調査事項
(1) 新ごみ焼却施設等整備・運営事業の経緯と疑義に関する事項
(2) 玉邑哲雄市議会議員と福原敏弘市議会議員および鯖江広域衛生施設組合事務局職員による他市町議員への働きかけ工作事案に関する事項
- 2 調査権限
地方自治法第100条第1項および同法第98条第1項の権限
- 3 調査期間
1の調査が終了するまでとし、閉会中も調査を行うこととする。
- 4 調査経費
本調査に要する経費は、令和4年度においては、30万円以内とする。



■設置の経緯

- ・9月9日(金)本会議3日目
水津達夫議員より100条調査特別委員会の設置を求める動議が提出され、直ちに議会運営委員会を開催し、協議。動議内容確認のため、正副議長預かりとなる。
- ・9月15日(木)
正副議長が全国市議会議長会を訪問し、100条調査に関する疑義について相談。
- ・9月20日(火)
正副議長が法律事務所を訪問し、100条調査に関する法律相談。
- ・9月22日(木)本会議最終日
議会運営委員会を開催し、動議を本定例会に付議することを決定。本会議での採決の結果、賛成9人、反対7人の賛成多数で可決。
⇒「100条調査特別委員会の設置を求める動議について」の賛否は p. 15に掲載



■第1回100条調査特別委員会

令和4年10月25日(火)
100条調査権の手引きについて
100条調査特別委員会の運営要領(案)について
今後の100条調査特別委員会開催計画(案)について



■今後の開催計画

- 令和5年3月定例会報告を目途に、10回程度の委員会開催予定。
- ・第2回(11月14日) 出頭を求める証人についての協議等
 - ・第3～8回(11～2月) 証人喚問等
 - ・第9回(2月) 調査報告書案の作成
 - ・第10回(3月) 調査報告書案の決定



【議案第 39 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 4 号

デジタル行政整備事業 (約1,450万円)とは？

説明 市民サービスの向上と業務の効率化を推進するため、庁内コミュニケーション基盤構築事業として、クラウドサービスである Microsoft 365 を全庁的に導入し、活用を図るための費用である。現行の庁内 LAN 環境は、総務省の指示に基づき、県と繋がった高度なセキュリティ対策を施したシステムとして平成 29 年 3 月に構築したものであるが、セキュリティの強靱化が行われた一方で、データやメールのやり取りの不便さなど、職員の業務効率や利便性の低下といった新たな課題が浮かび上がってきたため、その改善を図る。

問 現行のシステムである Office を Microsoft 365 に切り替えた場合のメリットは、具体的にはどういったものがあるのか。

答 まず、全庁的な庁内 LAN サービスを管理・運営するデジタル推進課としては、Microsoft 365 への切り替えにより、情報一元管理の優位性をはじめ、様々なツールとの連携や業務の自動化への簡易性といった視点から、職員の負担軽減が図られるものと考えている。また、時間と手間を要している「メールを送受信する環境」の改善が図られるというメリットがある。加えて、今年度から一部先行導入し、新型コロナウイルス対策会議や災害時等の緊急会議にて、Microsoft 365 にパッケージングされている Teams を活用したビデオ会議を実施しており、職員の業務の効率化や時間の有効活用が十分に発揮できるものと判断したところである。



市民サービス向上と業務効率化を推進

【議案第 48 号】 鯖江市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

鯖江市職員の育児休業はどのように変わるのか？

説明 地方公務員の育児休業等に関する法律において、育児休業の取得回数は原則 1 回までとされていたが、夫婦交替等の柔軟な取得を可能とし、男性職員の育児休業取得や女性職員の活躍の促進をさらに進めるため、原則 2 回まで取得できるように改正された。また、鯖江市職員の育児休業等に関する条例の改正事項として、非常勤職員の育児休業の取得要件の緩和や非常勤職員の子が 1 歳以降の育児休業の取得の柔軟化として 1 歳到達日後、途中での夫婦交替での取得が可能になる。

問 男性職員の育児休業の取得状況はどうなっているのか。また、取得しやすい職場環境となっているのか。

答 令和 3 年度の育児休業取得対象者となる男性職員は 10 名おり、そのうち実際の取得者は 5 名であった。また、職員課としても、対象者を把握した場合には、積極的に取得するよう対象者本人はもとより、所属課長に対しても促しているところである。

問 職員が育児休業を取得しやすくするためにも、育児休業を取得した職員に対する代替職員の補充は、どのように行っているのか。

答 女性職員に対しては、期間が長期となるため、代替職員の補充を行っているが、男性職員については、期間も短いことから、代替職員の補充は行っておらず、所属部署において、業務等の調整を委ねているところである。



育児休暇を取得しやすい環境づくりを

【議案第 39 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 4 号

さば割クーポンの発行額を約 2 倍 (6,500万円)に増やした理由は？

説明 6月補正に引き続き、市内小規模店で利用できるさば割クーポンを年末にかけて追加発行することで、長期化するコロナ禍において、原材料および燃料高、物価高に苦慮する事業者や市民に対し、切れ目のない支援を行う。

問 6月の補正額と比べ、今回は約 2 倍の補正額とした理由は。

答 利用者からは、クーポンが取りにくいいため、増数を希望する声が寄せられている。また、クーポン利用対象の約 370 店舗のうち、300 店舗以上で幅広く利用されており、事業者からも、発行継続の要望があるため増額した。

問 対象店舗のうち、約 70 店舗については、クーポンの効果が得られていないことになる。満遍なく恩恵を受けられるよう検討してほしい。

答 利用の形態について、データ化できるものは分析し、結果を活用していく。
また、鯖江商工会議所とも連携し、経営指導も含め、きめ細やかに支援をしていきたい。

意見 6月補正では飲食店に限定したグルメクーポンも発行しているが、さば割クーポンに比べ利用率が低くなっている。今回は、さば割クーポンに一本化したことで利便性の向上が期待できる。



満遍なく恩恵が
行き渡るように

【議案第 39 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 4 号

ラポーゼかわだ(約965万円)、 道の駅西山公園(約173万円)の 営業継続負担金とは？

説明 新型コロナウイルス感染拡大による利用者減少に伴う大幅な減収が続く中、燃料費や電力料金の値上げにより、今後も厳しい経営状況が続くことが予想される。そのため、年間の収支見込が、ラポーゼかわだでは約 1,929 万円のマイナス、道の駅西山公園では約 346 万円のマイナスとなることから、従業員の雇用維持や施設の管理運営を継続するため、年間の収支差額見込の 2 分の 1 相当額を今回の営業継続負担金とする。今後の実績を確認し、12 月補正にて、営業継続に必要な残りの負担金を検討する。

問 利用者減少による減収や燃料費や電気料金の高騰に対し、指定管理者はどのような営業努力を行っているのか。

答 仕入れの工夫や経費の節減等を行っている。

意見 赤字だから補てんするのではなく、指定管理者と協議し、営業努力を確認し、できる限り市の負担を軽減できる方法を検討してほしい。

答 指定管理者の営業努力や収支状況をしっかり確認し、市として働きかけを行っていく。

意見 ラポーゼかわだの黒字化には、新幹線開通を見据え、朝倉氏遺跡や恐竜博物館等を利用する観光客を取り込むアイデアを打ち出す等、営業努力をしていくことが必要ではないか。

答 関係団体とも連携しながら、誘客に向け積極的に取り組んでいきたい。



アイデアと営業努力で黒字化を

【議案第 39 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 4 号

鯖江中学校の長寿命化改修工事 基本設計業務委託(約1,847万円) とは？

説明 現在の鯖江中学校は、昭和 57 年に建設され 40 年が経過し、老朽化が進行する中、これまで大規模な改修工事は行われていない。この事業は、今後、建物を将来にわたり、より良い状態で長く使い続けるための長寿命化改修工事基本設計の業務委託費である。

問 8 月の大雨により日野川が氾濫危険水位を超え、堤防から漏水が発生し住民は大変心配していた。鯖江中学校のすぐ横を日野川が流れているが、長寿命化計画の中で、水害に対しての対応は考えているのか。

答 もしもの時に備えて、重要な電気設備などに対して自衛の策を講じておくことは重要なことである。基本設計を作成する上でも、可能な限り配慮し、長寿命化改修に努めていきたい。

意見 教育委員会所管施設の大半が老朽化しており、今後も多くの施設で大規模改修工事が必要となってくる。本市でも人口減少時代を迎え、将来的な負担を考えると、統廃合を視野に入れた施設のあり方を検討する時期に来ている。



もしもの時や将来を視野に入れた検討を

【議案第 50 号】 鯖江市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正

鯖江市子ども医療費助成制度はどのように変わるのか？

説明 現在、就学児（小学生から高校 3 年生相当年齢まで）は通院月額 500 円、入院日額 500 円（上限は月 4,000 円）の自己負担が必要であるが、令和 5 年 4 月診療分からは無料とするため、条例の一部を改正する。

問 市 P T A 連合会や県高等学校 P T A 連合会などから、無償化の要望はあったのか。また、全国的な傾向として、医療費が無料になると、簡単に病院を受診し医療費の増大につながる、いわゆるコンビニ受診が懸念されるが、どのように議論したのか。

答 子ども子育てトータルサポート事業におけるアンケート結果の中で、高校 3 年生相当年齢までの医療費無償化を取り入れてほしいとの意見があった。また、既に無償化に取り組む他市では、医療費は増加傾向とのことだが、そのような状況においても医療費の無償化に取り組んでいることから、本市においても子育て支援の政策として実施していきたい。



高校 3 年生相当年齢までの医療費を無償化

【議案第 39 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 4 号

生活困窮者自立支援事業 (100万円)とは？

説明 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活に困窮する方に対して、食料や生活用品等の物品支援等を行う民間団体を対象に、活動経費を支援するものである。1 団体 50 万円を上限に、複数団体分の活動資金として 100 万円を見込んでおり、財源は新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金で、全額国の負担である。

問 対象団体は、生活困窮者の定義に当てはまるような方を支援している事業者のみなのか。

答 食料や日常生活用品等の物資支援を行う団体等が対象で、子ども食堂やフードバンク、生活困窮世帯等の子どもへの居場所づくりに取り組んでいる団体も対象としている。予算の上限が決められているため、予算の範囲内でできる限りの支援をしていきたい。



できる限りの支援を

ここが聞きたい！

一般質問

一般質問とは？

市の様々な課題等について、議員が市長や理事者に考えを聞くものです。議員は政策提言も含めて質問することができ、内容は自由です。



新型コロナウイルス感染予防のため、時間を30分に制限して実施しました。

ページ	質問者・質問内容	ページ	質問者・質問内容
p.9	えばた かずたか 江端 一高 議員 部活動の地域移行について ほか	p.12	すがはら よしのみ 菅原 義信 議員 新ごみ焼却施設等建設工事請負契約に至る一連の経過について
p.10	かえりやま あきお 帰山 明朗 議員 防災減災の取組について	p.12	そら よしひで 空 美英 議員 動物愛護について ほか
	はやしした とよひこ 林下 豊彦 議員 水害時の対応について ほか		やまもと としお 山本 敏雄 議員 神明苑について ほか
	えんどう たかし 遠藤 隆 議員 障がい者虐待防止のさらなる推進について	p.13	にお ひろき 丹尾 廣樹 議員 新ごみ焼却施設等整備事業について
p.11	ふくはら としひろ 福原 敏弘 議員 公共施設等整備基金について ほか		きむら あいこ 木村 愛子 議員 新ごみ焼却施設等整備・運営事業、市としての見解について
	だいもん よしかず 大門 嘉和 議員 神明苑のこれからについて		おくむら よしのり 奥村 義則 議員 新ごみ焼却施設等建設工事請負契約の締結までのプロセスについて
	すいづ たつお 水津 達夫 議員 鯖江駅東口等整備事業について		

鯖江市議会報第 242 号の字句脱落について

前号、鯖江市議会報第242号(令和4年8月25日発行)に掲載しました文章に字句の脱落がありました。お詫びして訂正いたします。

<訂正箇所>

9ページ 江端 一高 議員の一般質問

「市民プールの在り方について」における教育長の答弁内容

(正) 年度内には市民プールの整備方針を決定していく。

(誤) 年度内には市民プールの整備方

市民プールの在り方について

問 市民プール検討委員会の検討内容と結果はどのようなものか。

答 教育長 検討委員会では、25メートルプールと幼児用プールを全面改修すること、50メートルプールを廃止し、そのスペースを活用して、多目的コートと駐車場を整備することの2つの方向性を取りまとめた。

また、整備案としては屋内温水プールと屋外プールの2つが示されており、年度内には市民プールの整備方針を決定していく。



市民プールの方向性は



志清同友会
えばた かずたか
江端 一高 議員

中学校 部活動の地域移行について

問 本市の取組はどのように進んでいるのか。

答 教育長 令和3年度から総合型地域スポーツクラブと連携し、実践研究に取り組んでいる。令和3年度は3中学校の5部活動で実施し、本年度は12部活動に増やし、14名の教員を含む33名が地域指導者を担っている。また、スポーツクラブと学校との連携強化を図るため、関係団体への協力依頼や検討会議の開催等、地域移行に向けた準備を進めている。今後は校長会や教職員、市PTA連合会への説明や、児童・生徒と保護者等へのアンケート調査等も予定している。引き続き生徒や保護者等への情報発信に努め、地域の実情に応じた部活動の地域移行に取り組んでいきたい。

鳥獣害対策・クマ対策について

問 被害の未然防止に向けた取組は。

答 令和2年度よりクマ対応チームを編成し、通報に迅速に対応できる体制を構築するとともに、10月から11月にかけて、クマの出没が多かった山際を中心としたパトロールを実施している。今年度も同時期にパトロールを実施する。また、県、市、警察、有害鳥獣捕獲隊が一体となった出没対応訓練に参加し、市民の安全確保に努めていきたい。



未然防止の取組を



志清同友会
かえりやま
あきお
帰山 明朗 議員

大雨による日野川堤防の漏水対策の早期実施を

問 8月4日から5日にかけての記録的な大雨により、日野川が氾濫危険水位を超過し、堤防で漏水が発生した。多くの市民から不安の声が聞かれるが、どのように認識し検証を行い、対応しているのか。

答 8月5日の明け方から朝にかけて、日野川上流の南越前町にて記録的な大雨を観測し、午前11時頃、市内中心部を流れる日野川の水位が急上昇し氾濫危険水位を超え5メートル86センチに達した。この水位上昇に伴い、左岸側6か所、右岸側3か所の堤防のり尻や擁壁から、延長にして約1キロメートルの区間に漏水が発生した。

市としては、今回は堤防の越水や決壊などの大惨事は逃れたが、漏水が堤防決壊につながる恐れもあり、多くの市民が不安を感じていることを重く受け止め、8月26日に日野川を管理する県に対し、早急に堤防漏水の原因究明を行うとともに、漏水対策を早期実施するよう緊急要請した。県では漏水が著しい箇所に仮設的に大型土のうの設置を行っており、現在は漏水の原因究明のため現地調査やボーリング調査を進めている。今後も漏水対策の具体的な検討を行いながら、今年度から順次、漏水対策工事に着手予定と聞いている。市では災害を未然に防止するため、県と連携し漏水対策の早期実施に向け協議を進めてまいりたい。



志清同友会
はやしした
とよひこ
林下 豊彦 議員

水害時の対応について

問 8月の大雨時に避難した市民に対する避難所の対応は万全だったのか。

答 避難所での受付方法として、プライバシーや体調が優れない方への配慮が足りないのではないかと報告があり、想定どおりの対応とまではいかなかった。避難所の運営要員に対し、業務内容について今一度周知徹底を図り、避難者の立場に寄り添った対応が取れるよう指導徹底してまいりたい。

意見 実際の避難者の意見や感想も取り入れ、今後の避難所運営に生かしてほしい。



避難者に寄り添った対応を

問 越前町朝日地区に避難するなど、防災面での広域連携については考えているのか。

答 近隣の自治体とは、大雨予想時や警戒態勢時には頻繁に情報交換を行い、非常に綿密な連携を取っている。避難所に関する自治体を越えての体制整備については、今後の研究課題として考えていきたい。

コロナ禍での職員の人員配置について

問 多くの職員が欠員となる状況下だが、業務は支障なく行えているのか。

答 業務を重要・縮小・中断等に仕分し、優先順位を見極めながら、市民に直結する業務に滞りがないよう、勤務可能な職員で対応していく。



公明党
えんどう
遠藤 隆 議員

障がい者虐待防止の推進について

問 障害者虐待防止法では、自治体への虐待の通報義務や、対応窓口の設置が義務付けられている。市における対応窓口の機能と周知活動はどのようなものか。

答 障害者虐待防止法に基づき、平成24年より社会福祉課内に鯖江市障害者虐待防止センターを設置しており、虐待の通報や届出を受理した場合は、障がい者および養護者に対して相談・指導・助言を実施するとともに、支援に関する広報や啓発活動を行っている。周知としては、市のホームページおよび広報さばえへの記事掲載や、関係機関へのチラシ配布を行っている。

問 虐待通報から原則何時間以内で安否確認等の対応を行っているのか。

答 鯖江市障害者虐待防止センターは24時間体制であり、虐待の通報を受けた場合は、通報直後に情報共有と事実確認を行っている。また、関係部署や機関から情報収集を行い、訪問調査等により障がい者の安否確認を速やかに行っている。障がい者の安全確保を第一に、速やかかつ慎重な対応に努めている。

意見 社会福祉課は基幹支援センターの役割も担っているが、少ない職員数で対応することは難しい。基幹相談支援センターを外部にも立ち上げることを強く要望する。



志清同友会
ふくはら としひろ
福原 敏弘
議員

公共施設等整備基金について

問 老朽化した施設の改修計画は。安全・安心な施設の利用や、整備基金の目的および今後の積立額についての考えは。

答 基金の設置は、公共施設・インフラ施設の大規模改修等に要する資金不足に備えることを目的としている。現在6割を超える公共施設が築30年以上を経過しており、今年3月に発表した公共施設等総合管理計画では今後40年間の更新費用について、適切な予防保全を実施したとしても毎年平均42億6,000万円の歳出が見込まれると試算している。施設改修については、毎年の予算状況を踏まえ、総合管理計画および

個別施設計画に基づき、安全性・利便性の観点から優先順位を見直しながら順次進めていきたいと考えている。また、積立額については、大規模改修費用に係る一般財源の歳出増については、過去3年平均一般財源額と比較すると毎年平均しておよそ2億3,000万円の増額となることが予想されており、令和3年度には当該基金に8億9,000万円を積み立てたが、現在の基金残高を基にすると、約3年分を賄うにとどまる。市の収支に関する中長期的なシミュレーションと単年度収支が赤字とならないために、この基金の運用は大変重要と認識しており、今後も余剰金を計画的に積み立てていく。



市民創世会
だいもん よしかず
大門 嘉和
議員

神明苑のこれからについて

問 市の大切な財産である神明苑閉苑の方針を出すに当たり、指定管理者や議会と十分に話し合ったか。

答 市長 市民説明会や区長会連合会、神明地区区長会などに経緯の説明や現場視察等を行っていただいたが、新しい施設の概要等を示せなかったため、対話としては十分でなかったと理解している。今後は神明苑外部検討委員会で市の考え方を示し、市民や利用者に対する説明会を開催しながら、対話を図ってまいりたい。

問 温浴施設は残すべきではないか。

答 今の源泉を活用した温浴施設の維持は困難と判断している。しかし、温泉とい

う市の資産の活用については、今後外部検討委員会としっかり協議していきたい。

意見 敷地内に新たな井戸を掘るなどの対策を今から考えてもいいのではないか。

問 体育館の今後の方針は

答 体育館の継続については、内部検討会にて、神明苑本体と併せて取り壊すか、残すかを検討してきた。今後は、外部検討委員会に諮り、検討していく。



神明苑附属体育館アリーナ



市民創世会
すいづ たつお
水津 達夫
議員

鯖江駅東口等整備事業について

問 整備費はどれくらいを想定しているのか。

答 25億円程度と試算している。

問 25億円の積算根拠は。

答 主にこれまでの類似施設の工事費から求めた単価を参考にし、現状での建築資材価格を加味し、そこに鯖江駅の改修に関する工事に支障となる電線や電気信号ケーブルの移設普旧も考慮して算出している。

問 整備事業費の財源は。

答 国や県の補助事業等の活用について、国・県との事前協議を進めている。可能な限り交付金措置のある起債を活用することで市の実質負担を減らしながら整備を進めていきたい。

問 駅の東西のまちづくりについて、どのように進めていくのか。

答 市長 西口については、市民や市民団体、地元の商店街等からアイデアをいただきながら地域資源の磨き上げに取り組んでいく。東口については、東口の整備による新たな鯖江の玄関口として機能を生かしたソフト面での仕掛けを行い、鯖江や丹南地域の魅力アップにつなげていきたい。



J R 鯖江駅



菅原 義信
日本共産党
議員

新ごみ焼却施設等建設工事請負契約に関する経過は公正になされたか

問 鯖江広域衛生施設組合の新ごみ焼却施設等建設工事請負契約について、建設工事請負費および運営業務費等を含めた予定価格253億円余に対し、落札金額は248億円となり、98%の落札率となっている。入札に疑惑があるのではないかとし、ある人物が公正取引委員会に調査申請を提出しており、その経緯が書かれた文書が関係者に配布されたが、内容は事実なのか。

答 市長 管理者や組合事務局が不正を行ったかのような記載があるが、公正中立に作成されたものではなく、事実と反している。

問 池田町の組合議会議員に対し、組合事務局の職員が、組合議会議員以外の鯖江市・越前町の議員を伴い議案説明を行っている。既に落札業者が決定している請負契約の説明に、組合議会議員以外の議員を帯同することは、特別な利害関係があると疑われる行為ではないか。

答 副市長 新ごみ焼却施設等建設は大変重要な事業であり、構成市町にとって懸念事項であるため、これまでの経過説明をするだけの目的であったと認識している。今後は疑惑を持たれることのないよう、慎重に対応するよう留意する。



空 美英
市民創世会
議員

野良猫不妊手術費補助について

問 現在までの利用件数とその内訳、補助金予算額20万円の残高は。

答 申請件数は雄2件、雌5件の合計7件で、うち雄雌各1件は申請後に野良猫が所在不明となり取下げとなった。補助金の執行状況は、雄が1件で5,000円、雌は4件で1件当たり7,000円のため2万8,000円であり、予算額の残高は16万7,000円である。4月からの新事業のため、今後利用に繋がるよう周知を強化していきたい。

問 この事業に関する広報活動の現状と今後の予定は。

答 広報さばえやホームページに掲載し

ており、広報さばえについては定期的に掲載していく予定である。また、ふくい動物愛護管理支援センター協会に相談があった場合は、補助金の情報を提供してもらっている。今後は各地区公民館でのポスター掲示やケーブルテレビを利用し、周知に努める。

問 鯖江市・越前市・越前町の丹南3市町および民間団体との連携予定は。

答 猫の捕獲について、民間保護団体等に協力を仰ぎ、確実に手術に繋げたい。丹南3市町とは、情報を共有し、今後どのような連携が必要かを協議していき、関連団体等とも情報を密にし、協力・協働し対応していきたい。



山本 敏雄
民主クラブ
議員

神明苑について

問 公募による一般市民と学識者等を含む外部検討委員にて、一部機能を直営で当継続していくことなどの今後の指標を年度内に提示するとしているが、議論をどのように深めていくのか。

答 9月20日には第1回外部検討委員会を開催し、神明苑の現状を理解いただくために施設見学会の実施や、市の内部検討会で取りまとめた令和5年4月以降の営業方針および現施設の存続も含めた神明苑の今後の整備テーマの検討について協議していただきたいと考えている。また、令和5年4月以降の営業方針については、10月末から11月上旬に第2回検討委員会を開催

し、意見を取りまとめるよう進めていく。さらに、今後の整備テーマの検討については、年度内に複数回の検討委員会を開催し、議論を深めていく。検討委員会の中で一定の方向性を示し、市民や利用者説明会を開催し、様々な意見を集め、さらに検討を深めていきたい。

意見 現存施設存続を要望する意見や、新しい温泉掘削も視野に入れた内容で検討されることが望ましい。

その他の質問

○コロナ感染蔓延における市職員の業務への影響について

○保育士、教職員のコロナ感染について



市民創世会
丹尾 廣樹 議員

新ごみ焼却施設等整備・運営事業について

問 1社入札、高額落札となった原因は。正常な入札が行われたのか。

答 市長 今回の入札は、外部の有識者を含めた9名の事業者選定委員会において、入札の準備、仕様の検討、公告から審査、開札等の全てを担っている。その中で採用された総合評価一般競争入札方式は、入札参加資格を満たせば基本的にどの事業者でも参加でき、価格以外の質的要素も総合的に評価し、最も有利な事業者を落札者とするもので、価格だけ

で決める自動落札方式に比べて談合などの問題回避に優れており、環境省が焼却場の施設の事業者選定において推奨している方式である。選定委員会では、よいものを安価でとの方針の下で、競争性を高めることを目指し、参加しやすい仕様となるよう苦心し、透明性・公平性に最大限配慮した評価基準および方法等を定め、実施候補者の選定の審査を行い、その結果を踏まえ落札者を決定した。これまでの経緯や結果について、疑惑を持たれることは一切なく、引き続き確実な事業遂行に努めていく。



市民創世会
木村 愛子 議員

新ごみ焼却施設等整備・運営事業における市の見解は

問 入札について、組合は競争性を確保し得ないと認めた場合、入札執行の延期、中止および取り消すことがあるとの留意事項を挙げているが、基本構想では112億円であったものが、1社だけの落札で150億9,200万円の契約金額となり、多くの市民から高額だとの声を聞いている。市の見解は。

答 市長 今回の入札方式は、複数の応札を条件としているものではなく、1社だけの応札であっても成立する。新ごみ焼却施設等整備・運営事業は、決められたルールに従って進めてきたものであり、

一連の手續に落ち度はないと認識しており、今後も責任を持って進めていく。

意見 新ごみ焼却施設等は、エネルギーを有効利用し、高い発電能力を有する環境に関わる施設であり、市として循環型社会、脱温暖化社会を目指した環境政策を行っていくことが必要である。



公明党
奥村 義則 議員

新ごみ焼却施設等建設工事請負契約締結までのプロセスについて

問 公正取引委員会に提出された文書の中に、昨年1月頃に、市長は市内建設業者と面談し、入札に参加するよう要請を行ったと記されている。この行為は、公正・公平の観点から許されるのか。

答 市長 文書には、管理者および組合事務局が不正を行ったかのような表現であるが、公正中立に作成されたものでなく、事実と反している。市内建設業者との面談の事実はなく、入札参加要請を行う行為もあり得ないものである。

意見 菅原議員への答弁の中で、市長は、公正取引委員会に提出された文書の内容は事実無根であり、しかるべきところに訴えを起こすことも検討するとの発言があったが、事実を明確にするためにも速やかに訴えを起こしていただきたい。



現在のごみ焼却施設

委員会での先進地視察

＊ 市政の発展と向上のため、先進的な取組を行う自治体を視察しました。

教育民生委員会 10月4日(火)～10月5日(水)

【京都市洛風中学校】・不登校特例校について

洛風中学校は、平成15年に「京都市不登校生徒学習支援特区」に認定され、平成16年に開校した学校で、不登校を経験した生徒・児童の実情に配慮した特別な教育課程を編成し、実践している。

【兵庫県豊岡市】・こども広場「WACCU TOYOOKA」

こども広場「WACCU TOYOOKA」は、令和4年3月末に空き店舗解消のために市が買い取り、商業施設内に開設した子育て支援総合拠点施設。大型遊具だけでなく、子育て世帯の就職相談や一時預かり、保健師・保育士による子育て相談、学習スペース等が一体となった、総合的なサポート環境が整えられている。



こども広場にて

総務委員会 10月5日(水)～10月6日(木)

【長野県千曲市】・令和元年度台風第19号災害からの復旧、復興策について

千曲市は、令和元年度に台風19号の甚大な被害を受けており、千曲市「復旧および復興」計画を策定し、地域の安全・安心なまちづくりを進めている。

【長野県上田市】・第2次上田市総合計画後期まちづくり計画の策定について ・SDGs未来都市『「ひと笑顔あふれ輝く未来につながる 健康都市」上田の創造』の取組について

上田市は、後期まちづくり計画に掲げる施策とSDGsを紐づけ、6つの施策大綱に編成し、各プロジェクトに沿った施策・事業を推進している。また、上田市スマートシティを目指し、スマートシティ化推進パートナー制度を導入している。



千曲川にて

産業建設委員会 10月6日(木)～10月7日(金)

【富山県高岡市】・新幹線開業と都市計画について ・都市計画における産業・観光資源の活用について

高岡市は、平成27年3月に北陸新幹線新高岡駅が開業し、都市計画整備や国宝瑞龍寺および藤子・F・不二雄などの豊富な観光資源の活用、誘客に向けた様々な取組を行っている。

【石川県金沢市】・ごみの減量化・資源化について

金沢市は、平成30年2月より、家庭ごみの指定ごみ袋収集制度(家庭ごみ有料化)を開始し、生ごみリサイクル循環システムの構築やLINEを利用したごみ出しサポートサービスの提供などを実施し、ごみの減量化・資源化を推進している。



高岡市役所にて

議会運営委員会 10月20日(木)～10月21日(金)

【新潟県上越市】・企業誘致について

上越市は、地域資源や特性を生かし、地域経済の活性化を目的とした企業誘致促進事業を実施しており、サテライトオフィスの誘致にも注力している。

【新潟県村上市】・令和4年8月からの大雨による被災状況等について ・DXについて(行政の取組、議会ICT)

村上市と鯖江市は、享保5年(1720)に鯖江藩初代藩主・間部詮言が越後村上から入封した縁により、昭和56年に姉妹都市、平成29年に災害時相互応援協定を締結し、交流を図っている。村上市は、令和4年8月の大雨により甚大な被害を受けた。



上越市役所にて

議案と結果・賛否

※○…賛成、×…反対、欠…欠席をあらわします

議案番号	件名																		付託委員会
	林下豊彦	江端一高	大門嘉和	空美英	山本敏雄	佐々木一弥	福原敏弘	帰山明朗	奥村義則	石川修	林太樹	遠藤隆	木村愛子	平岡忠昭	丹尾廣樹	末本幸夫	水津達夫	玉邑哲雄	菅原義信

【8月30日提出・9月22日議決】

議案第39号	令和4年度鯖江市一般会計補正予算（第4号）																		総務・産建・教民	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第48号	鯖江市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について																		総務	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第49号	鯖江市手数料徴収条例の一部改正について																		総務	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第50号	鯖江市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について																		教育民生	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第51号	財産の取得について																		総務	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第52号	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度鯖江市一般会計補正予算(第3号))																		総務	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	

陳 情 第 4 号	「すべてのケア労働者の大幅賃上げを求める意見書」の採択を求める陳情書																		教育民生
	○	○	×	×	○	○	○	○	×	-	○	×	×	○	×	○	×	○	○
陳 情 第 5 号	地方財政の充実・強化に関する意見書採択について																		総 務
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
—	陳情第6号「三六温泉神明苑」存続に関する陳情を継続審査とすることについての動議																		—
	○	○	×	×	×	○	○	○	×	-	○	×	×	○	×	○	×	○	×
陳 情 第 6 号	「三六温泉神明苑」存続に関する陳情																		教育民生
	×	×	○	○	○	×	×	×	○	-	×	○	○	×	○	×	○	×	○

【9月22日提出・同日議決】

—	100 条調査特別委員会の設置を求める動議について																		—
	×	×	○	○	○	×	-	×	○	-	×	○	○	×	○	×	○	-	○
市会案第 5 号	地方財政の充実・強化に関する意見書について																		—
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※石川議長は採決に加わっていません。

※福原議員と玉邑議員は「100条調査特別委員会の設置を求める動議について」の採決に加わっていません。

【8月30日提出・9月定例会後の継続審査（12月定例会で議決予定）】

議案第40号	令和3年度鯖江市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	継続審査
議案第41号	令和3年度鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	継続審査
議案第42号	令和3年度鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	継続審査
議案第43号	令和3年度鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	継続審査
議案第44号	令和3年度鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	継続審査
議案第45号	令和3年度鯖江市水道事業会計決算の認定について	決算特別	継続審査
議案第46号	令和3年度鯖江市公共下水道事業会計決算の認定について	決算特別	継続審査
議案第47号	令和3年度鯖江市農業集落排水事業会計決算の認定について	決算特別	継続審査

【次回】第437回 12月定例会日程(予定)

新型コロナウイルス感染症予防のため、議員席・理事者席の一部にアクリルパネルを設置するとともに、傍聴席は、間隔をあけてお座りいただくなどの対応をとっております。

来場の際はマスクを着用していただき、発熱等体調不良の場合は、傍聴をご遠慮ください。

日 付	会 期 日 程	CATV放送予定
11月29日(火)	10時 本会議(決算審査報告・採決、提案理由説明)	生放送
30日(水)		18時 再放送(11/29 本会議分)
12月 8日(木)	10時 本会議(質疑、代表質問、一般質問)	生放送
9日(金)	10時 本会議(一般質問)	生放送
12日(月)	10時 本会議(一般質問)	生放送
13日(火)	9時30分 常任委員会	18時 再放送(12/8 本会議分)
14日(水)	9時30分 常任委員会	18時 再放送(12/9 本会議分)
15日(木)		18時 再放送(12/12 本会議分)
16日(金)	10時、13時30分(予定) 特別委員会	-
22日(木)	10時 本会議(委員長報告・採決)	生放送
23日(金)		18時 再放送(12/22 本会議分)

※進行状況により時間の変更が生じる場合があります。

※委員会のCATV放送はありません。

あなたの写真で表紙をかざってみませんか！

あなたの写真が表紙になります！人物、風景、行事など、どんなものでも構いません。
鯖江市内で撮影された素敵な写真をご応募ください！

今回の応募作品(一部)



T.H さん

応募する写真

鯖江市内で撮影された人物・風景・行事などの写真

応募方法

お名前、連絡先、写真の撮影場所をご記入の上、議会議務局へEメールか、郵送、またはご持参ください。

次号の応募締切

令和5年1月20日(金)



編集後記

秋も深まり朝晩はめっきりと寒さが増してきたこの頃です。新型コロナ感染症は未だ収束の兆しを見せていません。第8波の懸念も指摘されています。感染予防に気を配り、体調を崩さぬようお気をつけてください。

今議会の最大のトピックは新クリーンセンターに関わる百条調査特別委員会が設置された事です。落札者決定までの経過に不審な点がなかったかどうか、百条委の審議を見守っていききたいと思います。

広報委員 大門 嘉和

発行：鯖江市議会 TEL 53-2249
E-Mail SC-Gikai@city.sabae.lg.jp

編集：広報委員会

委員長	林 下 豊彦
副委員長	江 端 一高
委員	奥 村 義則
委員	帰 山 明朗
委員	佐々木 一弥
委員	大 門 嘉和

今号は、9月定例会の内容を掲載しており、発行時の状況と一致しない場合があります。